

当初予算の概要（一般会計）

1 当初予算規模

当初予算額 6,729億8千3百万円（対前年度比 ▲1.2%）

（単位 百万円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
当 初 予 算 規 模 （ 一 般 会 計 ）	672,983	680,889	▲ 7,906	▲1.2%

《参考》 予算規模の推移（一般会計）

（単位 億円）

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
7,141	7,112	7,464	6,952	6,933	6,866	7,066	7,026	6,809	6,730

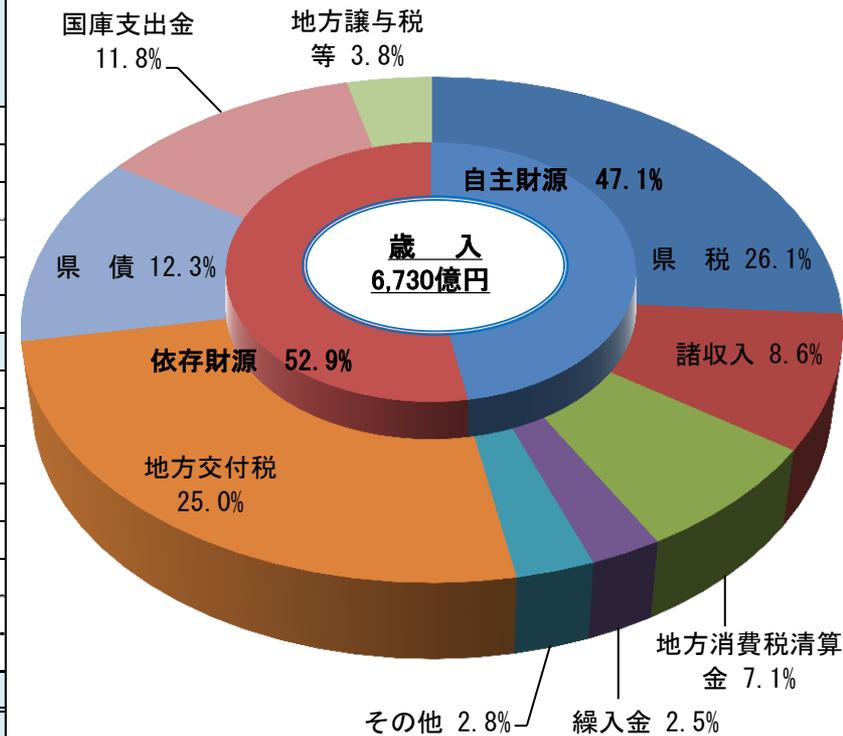
※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減 A-B=C	増減率 C/B	
	当初 予算額 A	当初 予算額 B			
自主財源	県税	175,779	175,051	728	0.4%
	地方消費税清算金	48,121	45,788	2,333	5.1%
	繰入金	16,781	23,412	▲6,631	▲28.3%
	うち財調・減債基金	3,000	3,900	▲900	▲23.1%
	諸収入	57,997	62,611	▲4,614	▲7.4%
	その他	18,424	16,757	1,667	9.9%
	計	317,102	323,619	▲6,517	▲2.0%
依存財源	地方譲与税	24,653	24,365	288	1.2%
	地方特例交付金	611	518	93	18.0%
	地方交付税	168,354	167,688	666	0.4%
	交通安全対策特別交付金	441	455	▲14	▲3.1%
	国庫支出金	79,186	79,445	▲259	▲0.3%
	県債	82,636	84,799	▲2,163	▲2.6%
	うち一般分	52,168	52,976	▲808	▲1.5%
うち特別分	30,468	31,823	▲1,355	▲4.3%	
計	355,881	357,270	▲1,389	▲0.4%	
合計	672,983	680,889	▲7,906	▲1.2%	



【**県 税**】 海外経済の改善や国内経済の好調を背景とした企業収益の改善による法人二税の増収や、株価上昇等による個人県民税の増収が見込まれることから、地方消費税の貨物割減収の影響はあるものの、前年度に比べ、7億円増（+0.4%）の1,758億円となっています。

【**地方消費税清算金**】 全国の地方消費税の増収が見込まれることや、清算基準の見直しにより、前年度に比べ、23億円増（+5.1%）の481億円となっています。

【**繰入金**】 市町振興基金の繰入れの減や、徹底した歳出構造改革や集中的な財源確保対策による財源調整用基金の取崩し額の圧縮など、前年度に比べ、66億円減（△28.3%）の168億円となっています。

【**地方交付税**】 地方財政計画に基づき、前年度に比べ、7億円増（+0.4%）の1,684億円となっています。

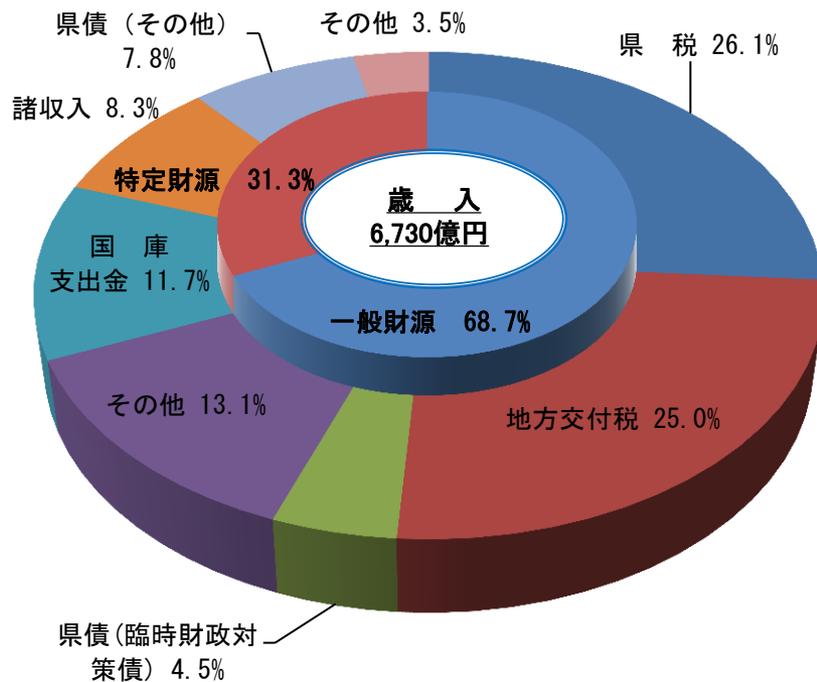
【**国庫支出金**】 再編関連特別地域整備事業の拡充に伴う国交付金の増額があったものの、公共事業費の適正化に伴う国庫補助金の減等により、前年度に比べ、3億円減（△0.3%）の792億円となっています。

【**県債**】 地方財政計画に基づく臨時財政対策債の発行可能額の減少や、公共事業費の適正化に伴う県債発行の減により、前年度に比べ、22億円減（△2.6%）の826億円となっています。

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B	
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B			
一般財源	県 税	175,779	175,051	728	0.4%
	地 方 交 付 税	168,354	167,688	666	0.4%
	県債(臨時財政対策債)	30,468	31,823	▲1,355	▲4.3%
	そ の 他	87,507	92,839	▲5,332	▲5.7%
	計	462,108	467,401	▲5,293	▲1.1%
特定財源	国 庫 支 出 金	78,758	78,795	▲37	0.0%
	諸 収 入	56,252	58,299	▲2,047	▲3.5%
	県債(上記以外)	52,168	52,976	▲808	▲1.5%
	そ の 他	23,697	23,418	279	1.2%
	計	210,875	213,488	▲2,613	▲1.2%
合 計	672,983	680,889	▲7,906	▲1.2%	

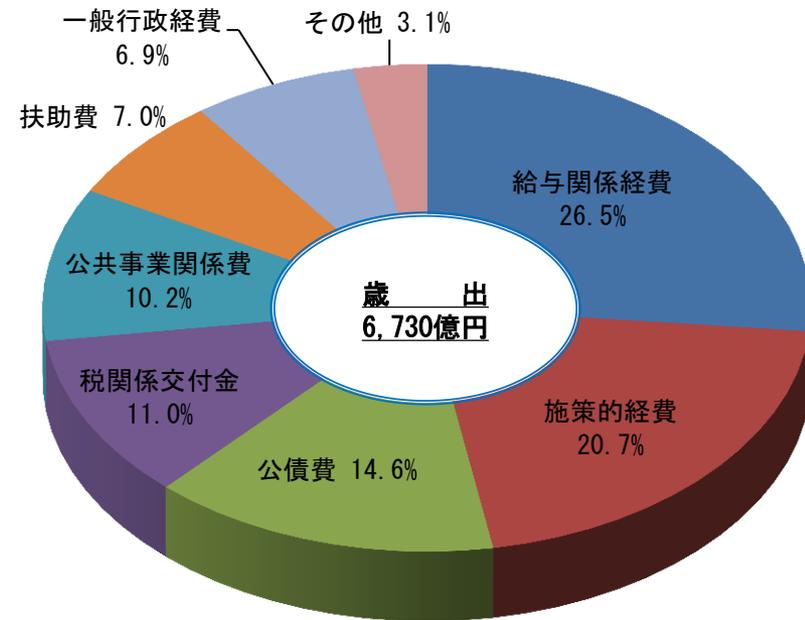


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
給 与 関 係 経 費	178,191	180,725	▲ 2,534	▲1.4%
うち職員給与費	159,256	161,759	▲ 2,503	▲1.5%
うち退職手当	18,775	18,766	9	0.0%
公 債 費	98,628	105,607	▲ 6,979	▲6.6%
扶 助 費	47,192	45,861	1,331	2.9%
公 共 事 業 関 係 費	68,385	70,059	▲ 1,674	▲2.4%
補助公共・直轄事業負担金	57,591	59,196	▲ 1,605	▲2.7%
単独公共事業	10,794	10,863	▲ 69	▲0.6%
災 害 復 旧 事 業 費	5,191	5,378	▲ 187	▲3.5%
県 営 建 築 事 業 費 等	14,674	11,738	2,936	25.0%
一 般 行 政 経 費	46,894	44,436	2,458	5.5%
施 策 的 経 費	139,663	142,568	▲ 2,905	▲2.0%
税 関 係 交 付 金	73,965	74,317	▲ 352	▲0.5%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	672,983	680,889	▲ 7,906	▲1.2%



【給与関係経費】 職員給与費は、組織のスリム化等による定員削減や通勤手当の見直し等により、前年度に比べ、25億円の減（△1.5%）となっており、19年連続で減少しています。

退職手当については、定年退職者が増加したものの、国に準じた手当の調整率の引下げを実施したため、ほぼ前年同額となっています。

【公債費】 特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の県債の償還額が減少したことから、前年度に比べ、70億円減（△6.6%）の986億円となっています。

【扶助費】 待機児童の解消に向けた保育所定員の増等により、前年度に比べ、13億円の増（+2.9%）となる472億円となっています。

【公共事業関係費】 公共事業費の適正化を図ったことにより、補助・直轄公共事業については、前年度に比べ、16億円減（△2.7%）の576億円、

また、単独公共事業については、地方財政計画を踏まえ、前年度から若干の減少（1億円減、△0.6%）となる108億円を計上しています。

【県営建築事業費】 再編関連特別地域整備事業の拡充や、県立大学第二期整備工事費の増などにより、前年度に比べ、29億円増（+25.0%）の147億円となっています。

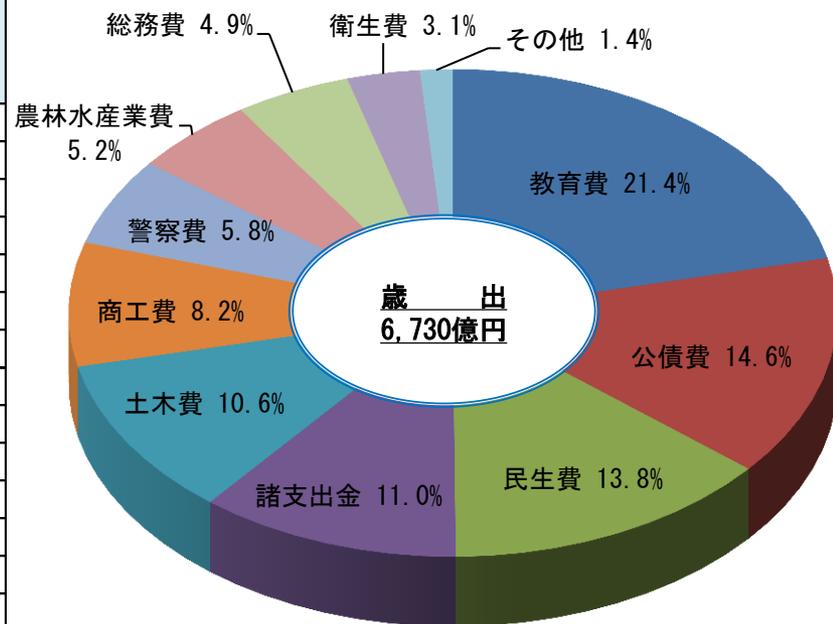
【一般行政経費】 企業局からの繰入金の一部返還(16億円)等により、前年度に比べ、25億円増(+5.5%)の469億円となっています。

【施策的経費】 「全事業の見直し」や、景気回復に伴う中小企業制度融資の見込減等により、前年度に比べ、29億円減(△2.0%)の1,397億円となっています。

(2) 目的別内訳

(単位 百万円)

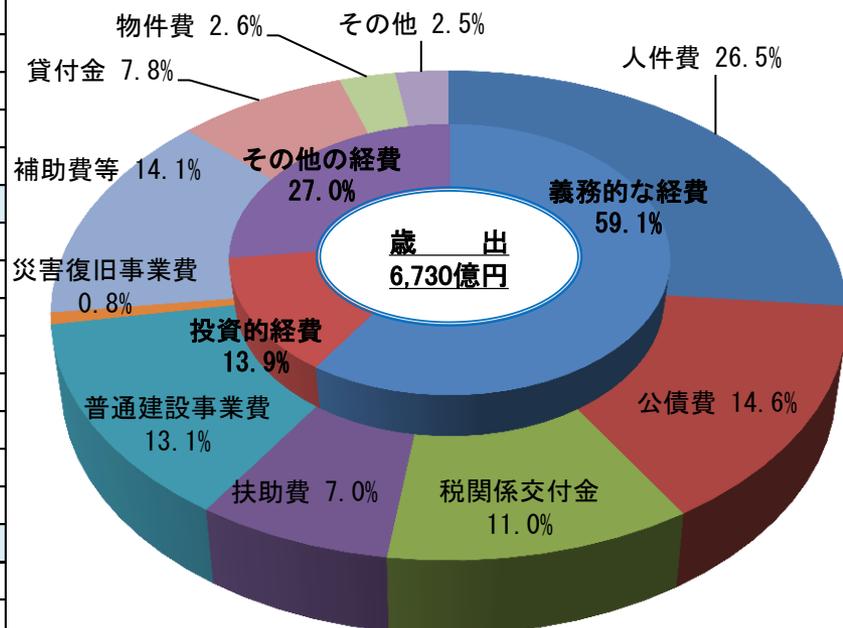
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
議 会 費	1,482	1,464	18	1.2%
総 務 費	32,862	28,739	4,123	14.2%
民 生 費	93,158	95,817	▲ 2,659	▲2.8%
衛 生 費	20,629	21,763	▲ 1,134	▲5.2%
労 働 費	2,449	2,750	▲ 301	▲10.9%
農 林 水 産 業 費	34,791	34,434	357	1.0%
商 工 費	55,243	56,156	▲ 913	▲1.6%
土 木 費	71,296	71,296	0	0.0%
警 察 費	39,293	38,944	349	0.9%
教 育 費	143,887	144,142	▲ 255	▲0.2%
災 害 復 旧 費	5,100	5,260	▲ 160	3.0%
公 債 費	98,628	105,607	▲ 6,979	▲6.6%
諸 支 出 金	73,965	74,317	▲ 352	0.5%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	672,983	680,889	▲ 7,906	▲1.2%



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分			平成30年度	平成29年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B	
			当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B			
義務的な経費	人 件 費		178,191	180,725	▲ 2,534	▲1.4%	
	公 債 費		98,628	105,607	▲ 6,979	▲6.6%	
	扶 助 費		47,192	45,861	1,331	2.9%	
	義務的な経費計			324,011	332,193	▲ 8,182	▲2.5%
	税 関 係 交 付 金		73,965	74,317	▲ 352	▲0.5%	
義務的な経費計			397,976	406,510	▲ 8,534	▲2.1%	
投資的経費	普通建設事業	補 助 公 共	50,209	51,509	▲ 1,300	▲2.5%	
		直 轄 負 担 金	7,382	7,687	▲ 305	▲4.0%	
		単 独 公 共	10,794	10,863	▲ 69	▲0.6%	
		公 共 事 業 計	68,385	70,059	▲ 1,674	▲2.4%	
	県 営 建 築 事 業	14,674	11,738	2,936	25.0%		
	そ の 他	5,082	3,168	1,914	60.4%		
	普通建設事業計	88,141	84,965	3,176	3.7%		
災 害 復 旧 事 業		5,191	5,378	▲ 187	▲3.5%		
投資的経費計			93,332	90,343	2,989	3.3%	
その他の経費	物 件 費		17,489	17,518	▲ 29	▲0.2%	
	維 持 補 修 費		3,618	3,596	22	0.6%	
	補 助 費 等		95,007	102,226	▲ 7,219	▲7.1%	
	貸 付 金		52,529	55,285	▲ 2,756	▲5.0%	
	そ の 他		13,032	5,411	7,621	140.8	
その他の経費計			181,675	184,036	▲ 2,361	▲1.3%	
合 計			672,983	680,889	▲ 7,906	▲1.2%	



財源調整用基金の状況

※財源調整用基金：財政調整基金、減債基金、大規模事業基金の合計

- 行財政構造改革の取組後における最終的な財源不足額（30億円）について財源を充当するため、基金の一部を取崩しました。
- この結果、基金の平成30年度末残高（見込）は78億円となることから、基金残高の回復に向け平成30年度の予算執行段階においても経費節減努力等を継続します。

（単位 億円）

30年度取崩額 30億円
 30年度末残高（見込） 78億円

区 分	平成29年度			平成30年度
	当初予算	2月補正	2月補正後	当初予算
取 崩 額	39	—	39	30
積 立 額	—	37	37	—
年度末残高（見込）	71	→		108

《参考》基金残高の推移

（単位 億円）

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
基金残高	100	126	128	120	102	108	102	73	71	78

※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

一般分の県債残高の縮減

県債発行額を抑制し、県債発行額を公債費以下とする、プライマリーバランスの黒字に着目した財政運営を継続し、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高を縮減しました。

プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、18年連続で黒字。（＋136億円の黒字）
- 県債全体のプライマリーバランスも、7年連続の黒字。（＋160億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県債全体	▲105	▲201	▲117	4	79	196	276	277	208	160
うち一般分	253	308	337	354	393	420	360	312	223	136
うち特別分	▲358	▲509	▲349	▲320	▲321	▲233	▲95	▲48	▲28	11

※当初予算ベース(26年度は6月補正後予算ベース)

県債残高（一般分）の縮減

- 一般分の県債残高は、平成14年度末をピークに、16年連続で減少。（▲78億円減少）

（単位 億円）

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県債残高	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,573 (▲124)	12,556 (▲17)	12,478 (▲78)
うち一般分	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,684 (▲287)	7,481 (▲203)	7,419 (▲62)	7,332 (▲87)
うち特別分	2,794 (465)	3,336 (542)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,932 (187)	5,024 (92)	5,081 (57)	5,102 (21)

※H21末～H28末は決算、H29末は決算見込、H30末は当初予算ベース

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税(引上分)	その他
職員管理費	257,043		267		256,776
社会福祉総務費	174,959	202	3		174,754
障害者福祉費	8,001,646	333,379	244,863	108,906	7,314,498
老人福祉費	2,509,539	436,341	852,974	149,283	1,070,941
福祉医療対策費	3,549,298			4,273	3,545,025
厚生諸費	828,004	115,942	42,966	11,591	657,505
人権推進費	147,104	97,738			49,366
児童福祉総務費	975,645	24,325	600		950,720
児童福祉対策費	10,062,361	383,064	730,966	5,131,716	3,816,615
児童措置費	6,202,931	1,536,788	19,798		4,646,345
母子福祉費	204,968	67,359	54		137,555
児童福祉施設費	370,643	115,393	7,498		247,752
女性保護指導費	51,513	19,846	90		31,577
生活保護総務費	79,804	25,064			54,740
扶助費	983,405	348,949			634,456
予防費	25,481	8,982	10,506	2,057	3,936
労政総務費	2,724				2,724
労働教育費	22,814	216	46		22,552
労働福祉費	507,147	24,381	429,151		53,615
職業能力開発総務費	363,833	107,814	11,696		244,323
職業能力開発校費	972,821	797,997	29,961	2,316	142,547
雇用対策費	289,213	50,876	9,086		229,251
警察本部費	338,615				338,615
教職員及び学校管理費	507,620				507,620
教育指導費	45,985	3,230			42,755
教育振興費	77,998	48,881			29,117
特別支援学校費	1,122,340	274,644	388,592		459,104
社会教育総務費	19,166	9,583			9,583
社会教育施設費	2,803	1,339	6		1,458
保健体育総務費	5,192	148			5,044
私学振興費	1,876,534	587,940			1,288,594
小計	40,579,149	5,420,421	2,779,123	5,410,142	26,969,463

社会福祉

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税(引上分)	その他
老人福祉費	44,738,548		1,281,210	3,000,867	40,456,471
国民健康保険調整費	12,965,082	691		750,487	12,213,904
小計	57,703,630	691	1,281,210	3,751,354	52,670,375
公衆衛生総務費	463,198	18,974	20,512	4,948	418,764
結核対策費	35,590	17,827			17,763
予防費	2,625,210	1,292,620	2,000	864,008	466,582
精神衛生費	2,846,427	1,387,738	24,846	59,996	1,373,847
母子保健費	304,290	98,097	3,086		203,107
保健所費	2,063,819	2,133	1,956		2,059,730
医薬総務費	166,427		2,463		163,964
医務費	4,229,357	2,585,222	1,129,220	144,849	370,066
看護業務指導管理費	954,240	347,601	429,661	125,100	51,878
看護師等養成費	92,513		21,452		71,061
業務費	55,076	19,313	66,596		△ 30,833
病院費	1,712,599	34,021	2,503	604	1,675,471
小計	15,548,746	5,803,546	1,704,295	1,199,505	6,841,400
合計	113,831,525	11,224,658	5,764,628	10,361,000	86,481,239

○経費の総額 1,138.3億円(うち一般財源968.4億円)
 ○上記に充てる引上げ分の地方消費税収
 103.6億円(市町交付金を除く)

○社会保障施策に要する経費への充当
 ・社会保障の充実 76.7億円
 子ども・子育て支援の充実 51.3億円
 難病等の特定疾病への対応 17.7億円 など
 ・社会保障の安定化 26.9億円
 高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や
 介護給付費負担金の自然増 25.0億円 など